製薬会社の文献情報サービス自粛による影響

—病院図書室ネットワークによるアンケート調査の分析—

山室真知子^{*1}, 野原千鶴^{*2}, 飯田育子^{*3}

Influence of the self-restraint of pharmaceutical companies from literature information service —Analysis of a nationwide questionnaire investigation by the Hospital Library Network—

YAMAMURO Machiko, NOHAHA Chizuru, IIDA Ikuko

[著者抄録] 大学や病院の多くの医師は、これまで慣例のように文献検索、文献の入手および学会等のスライド作成などを、製薬企業の医薬情報担当者(MR)のサービスに依存してきた。このサービスが平成5年(1993)4月より、製薬会社242社が加盟する「医療用医薬品製造業公正取引協議会(公取協)」が定めるサービス提供の制限を超えるものとして、そのサービスの自粛が行われた。その結果、多くの病院図書室ではオンライン検索の端末機やCD-ROMによるコンピュータ検索が新たに導入され、文献入手の依頼が集中することとなり業務上大きな戸惑いがみられた。その状況を把握すべくアンケート調査を行い、262機関より回答が得られたので報告する。

[著者付与キーワード] 病院図書室, 情報提供, アンケート調査, 利用者サービス, CD-ROM, 相互貸借

[Author Abstract] Most doctors in universities and hospitals have depended on the services of medical representatives from pharmaceutical companies in the respect of document retrieval, acquisition of document copy and slide preparation for meetings etc., as if it were the custom. Since April in 1993, however, self restraint of these services started as they were considered to be beyond the restriction for service supply defined by Fair Trade Conference for Ethical Drug Manufacture consisting of 242 member companies. As a result, terminal computers for on-line retrieval and CD-ROM retrieval were introduced in most hospital libraries. Thus, an enormous number of request to make a document copy reached the libraries, resulting in not a little confusion of the daily work of their staffs. For the purpose to catch the actual conditions, a questionnaire investigation was made and the answers were recovered from 262 facilities. We present the results in this paper.

[Keywords by Author] hospital library, information supply, questionnaire investigation, service for users, CD-ROM,

-
- * 1 総合病院 京都南病院図書室 (〒600 京都市下京区西七条南中野町八番地) Tel.075(312)7388
Kyoto Minami Hospital Library (8, Minaminakano-cho, Nishishichijo, Shimogo-ku, Kyoto-shi, 600)
 - * 2 済生会下関総合病院図書室 (〒751 下関市貴船町3-4-1) Tel.0832(31)5201
Saiseikai Shimonoseki General Hospital Library (4-1, Kifune-cho 3-chome, Shimonoseki-shi, 751)
 - * 3 浜松赤十字病院図書室 (〒430 浜松市高林1-5-30) Tel.053(472)1151
Hamamatsu Red Cross Hospital Library (5-30, Takabayashi 1-chome, Hamamatsu-shi, 430)

1. はじめに

製薬会社242社が加盟する「医療用医薬品製造業公正取引協議会（公取協）」とは、「不当景品類及び不当表示防止法」¹⁾に基づき製薬業界の基本ルールとして「医療用医薬品製造業公正競争規約」²⁾を設定し、その遵守を目的として活動している。

「公正競争規約」の運用基準として、「医療用医薬品製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約運用基準」³⁾が昭和59年に設定され、これにより製薬会社は、取引事業者（1機関）に対して提供する景品類（自社製品に関するもの以外のもの）は「年間10万を超えない範囲」に制限されていたが、平成5年4月に「医療機関に対する金銭提供行為に関する公正競争規約運用基準」⁴⁾を設定して、提供する「金銭及び景品」の解釈が明確にされた。

これにより、自社製品に関係のない文献複写、文献検索、スライド作成は「便宜労務」の提供であり、「医師個人への経費・代金の肩代わり」、つまり金銭の提供および経済的価値のある「景品」とみなされて、その提供が制限されることとなった。

また、大手製薬企業を中心とする89社が加盟する「日本製薬工業協会」が、倫理的な自主ルールとして策定している「医療用医薬品プロモーションコード」⁵⁾により、「薬事法」および「独禁法」等の関係法規と「医療用医薬品製造業公正競争規約」等の自主規制が遵守されていた。

その中で平成5年1月に、製薬会社の過剰な文献情報サービスが朝日新聞の記事で大きく報道されたことにより^{5,6,7)}平成5年4月に改めて、これ等の規制が厳しく見直されることになった⁸⁾。

その結果として、これまで医師から要求されるまま無制限に行われてきたサービスの自粛として、「文献検索、文献複写、スライド作成などの提供を行わない」ことが取り決められた。これまで無償でかつ迅速なサービスに依存してきた医師にとっては非常に大きな打撃となり、急遽それに代

わる方策として、それらの業務が、病院図書室のサービスに集中されることになった。

これらの情報提供サービスは本来病院図書室のサービスであったのにもかかわらず、多くの病院では製薬会社のサービスに依存していたために、図書室の情報サービスはあまり必要とされないままに、人事面、資料面での整備がたち遅れていたところが多かった。しかし、製薬会社の自粛と同時に、文献検索や文献複写の依頼が殺到し、大きな混乱を起こすこととなったのである。

その後1年を経過した平成6年3月、我々は全国の病院図書室ネットワーク加盟病院と、その他の多くの病院図書室の協力を得て、全国的にアンケートを行い、製薬会社サービス自粛が病院図書室に及ぼした影響の実態を調査した。

調査内容は、概要として①病院の病床規模、②図書室担当者数、③病院図書室ネットワークへの加盟状況を、そして図書室の情報サービスとして①文献検索、②文献複写（相互貸借）、③スライド作成を含めて、製薬会社のサービスから移行した状況について調査し、それに伴う業務量の増加、担当者の考えと意見を質問し、262機関より回答が得られた。

2. 調査結果

2.1 回答機関の概要

回答があった262機関の設置主体・病床数は図1の通り、病床数の最大は1209床、最少19床までの254病（医）院と病院以外の8機関、200床から600床までの病院が全体の45%を占めている。

図2は図書室担当者（司書および非司書）の状況で、兼任1名が93室と最も多く、次いで専任1名が67室、担当者なしが25室と人事面での弱さが明確に示された。日本病院会が定めた「病院機能標準化マニュアル」による「病院図書室量的基準」¹⁰⁾では、300床規模の図書室担当者数は専任1名兼任1名の2名とされているのと比較しても、非常に貧しい状況である。

資料面においても乏しい病院図書室は、過去20

年来、地域別にまたは専門分野別にネットワークを設置して文献の相互貸借を行ってきた。表1は各ネットワークとその加盟会員数を表したものであるが、()内に示した平成5年4月以降の新入会員数は82機関で、製薬会社の自粛により、図書室での相互貸借を開始するための入会と思われる。

現在15のネットワークが確認されているが、資料の相互貸借の必要から、今後も地域別・設置体別のネットワークがさらに増えていく傾向にある。

2. 2 文献検索・文献の相互貸借・スライド作成の状況

これまで、医師らが主として製薬会社のサービスに依存してきた文献検索・文献複写・スライド作成について、自粛以後の状況を自粛以前の状況と比較しての調査を行った。

2. 2. 1 文献検索

病院図書室においても、「医学中央雑誌」および「Index Medicus」などの二次資料によるマニユ

アル検索とともに、オンライン検索やCD-ROMの導入が普及しつつあった。

図3では、平成5年4月以前のオンライン検索が34機関、CD-ROMの導入が60機関となっている。そのうち18機関はオンライン検索とCD-ROMを導入している。しかし自粛後の1年間のCD-ROM導入は59機関、さらに導入を予定しているとの回答が30機関あり、その著しい普及ぶりがみられる。これまでの文献検索がいかに製薬会社のサービスに依存されていたかが顕著に示されている。

病院図書室にとってもCD-ROMはエンドユーザ検索と24時間検索が可能という点での選択が多いと思われる。またコメディカルの利用や、図書室担当者が行う文献の書誌事項調査にも利用が可能である。

一方、CD-ROMの導入に比較してオンライン検索の導入が少ない。検索料金が検索時間に関わること、特に主要都市外の地域においては、接続のための電話料金まで加算されることなどが理由であろうか。しかし端末機からの文献複写のオー

図1 アンケート回答機関数 (262機関)

図 2 病院図書室の担当者数

表 1 病院図書室ネットワークと会員数

広範囲な病院図書室ネットワーク

病院図書室研究会	個人	162 (26)
	機関	7 (1)
近畿病院図書室協議会		98 (22)
看護図書館協議会		40 (10)
小児病院図書館連絡会		6 (0)
東海地区医学図書館協議会		13 (4)
中国四国地区医療機関図書室(館)ネットワーク		9 (6)

() = 平成 5 年 4 月以降新入会員数

県単位の病院図書室ネットワーク

北海道病院ライブラリー研究会	19 (2)
新潟県病院図書室研究会	17 (4)
福島県医療機関図書室協議会	25 (2)
栃木県医療情報ネットワーク	19 (4)
埼玉県内医療関係図書館/図書室 実務者会議	10 (0)
横浜市立大学医学情報センターと 医療関係図書室連絡会	15 *(0)
静岡県医療機関図書室連絡会	27 (1)
三重県病院図書室研究会	12 (0)
島根県医療関係図書館(室)協議会	15 (0)

* 勉強会参加機関数

ダーが可能であること、最近では JICST 経由での NACSIS-IR 利用ができることなども考慮の上での選択であったのであろうか。またオンライン検索は医師個人が行うのではなく、代行検索を必要とし、サーチャーの養成が間に合わなかったことも考えられるであろう。

導入の費用についての質問では、図書予算とは別予算から支出されている機関がほとんどであったが、資料購入費等を削減しての図書予算内からの回答もあった。

導入の動機としては、やはり自粛後の不便さから、利用者からの強い要望と病院（機関）の方針から、がその大半を占めている。図書室からの要望もかなりあった。これまで導入の希望をだしても費用の面で実現できなかったとの担当者からのコメントもあった（図4）。

設置場所は図書室が111、医局が15、その他6、回答なし37である。オンライン検索は、ほとんどが図書室担当者が代行検索をしており、CD-ROMでは主としてエンドユーザ検索が行われている。利用者の検索と図書室担当者の代行検索とで行っているとの回答もかなりあり、文献検索においても担当者のサービスの範囲の広がりがみられる。

2. 2. 2 文献複写（相互貸借）

相互貸借が行われている状況は図5の通りである。

回答のあった262機関のうち163機関では、自粛以前より文献複写サービスとして資料の相互貸借を行っている。その数は決して少なくないが、これまでは医師が必要とする文献依頼の多くが図書室の相互貸借を利用せずに、MRに依頼されて非常に依頼件数が少なかった図書室が多かった。このような図書室ではサービスの自粛後、依頼件数が著しく増加することになった。

自粛後に「相互貸借を開始した」のは32機関と以外に少なく、「行っていない」との回答は56機関もあった。「担当者なし」25機関と照合すると、担当者が配置されていても相互貸借を行っていないのは、兼務1名の図書室が93室もあるためであろうか。

「行っていない」ところでは業者に依頼するか、出身大学の図書館利用等により、医師個人での入手等が考えられる。また、製薬会社のサービスも規定の範囲以内（1機関年間10万円）で行われているようである。

図6は、「自粛後に相互貸借を開始した」32病院

図3 オンライン・CD-ROM導入の状況(1) (169機関)

導入の動機

設置場所

検索者(オペレーター)

図4 オンライン・CD-ROM導入の状況(2) (169機関)

図5 相互貸借の状況

を設置体別に病床数と担当者の状況を示したものである。病院の規模としては400床以上の公立、公的病院が圧倒的に多く、担当者はやはり兼任1名か、専任1名が大半を占めている。

相互貸借の件数の状況についての質問に対しては、外部への依頼件数が「急増した」との回答が多く、「多少増加」を含めると144 (55%)、また他機関からの依頼件数の「急増」と「多少増加」は、105 (40%) となっている(複数回答)。「変化なし」との回答もあり、これは自肅以前から図書室が主として文献を提供している機関であろうか。

図6 自粛により相互貸借を開始した32病院について

表2は平成5年度の相互貸借件数が1,500件以上あった図書室15室について調査したものである。自粛以前の平成4年度の件数と比較し、その増加率を示している。2～5倍の件数となった図書室が最も多く64室、次いで1.1～2倍が53室、全体で67%の図書室において相互貸借の件数が増加している。

表3は回答のあった262機関について、平成4年度と5年度の相互貸借数を比較し、その増加率を示したものである。平成5年度の相互貸借数が1,500件以下であっても、これまでの20数件から1,200～300件への急激な増加は、担当者にとってはかなりの負担となる。2倍以上の件数に増加したのは84機関であった。

自粛後の図書室における大きな変化は相互貸借の件数の著しい増加であり、すでに図書室の他のサービスや整理業務に影響を及ぼしているとの声が多かった。アンケート集計後もこの件数は増加

の傾向にあり、担当者からは不安を感じるとの声があった。

1年間の相互貸借件数別に図書室数を調査し、自粛以前（平成4年度）と自粛以後（平成5年度）を比較したのが図7である。相互貸借を「行っていない」機関は前年度より37機関減少し、132機関（69%）で件数の増加がみられる。最高は13,554件で、担当者1名ではかなりの負担となる1,000件以上は35機関（18%）あった。各機関とも平成6年度にはその件数は更に増加しつつある。

2. 2. 3 スライド作成

主として学会発表のための提出用抄録、スライドおよびその原稿の作成も、これまで製薬会社のサービスで行われてきた。そのため自粛後は病院内で作成するための手段が講じられている（図8）。

スライドを作成するための機器を備えているのは149機関で、そのうち67機関（約45%）は自粛以

表2 相互貸借件数の多い図書室

	地 区	病床	設置主体	担当者数	平成4年 相貸数	平成5年 相貸数	相貸数の 増 加 率	相貸費用 の 負 担
1	東 京	909	公 的	専 任 5	7320	13554	1.9倍	機 関
2	北海道	536	民 間	専 任 2	5277	5325	1.0	私 費
3	神奈川	400	大 学	専 任 2	1359	2922	2.2	—
4	東 京	703	公 立	専2+兼2	1276	2366	1.9	私費・機関
5	静 岡	790	民 間	専 任 1	662	2204	3.3	私費・機関
6	岡 山	563	公 的	専1+兼2	1161	2121	1.3	機 関
7	東 京	665	民 間	専 任 6	997	2088	2.1	私 費
8	静 岡	600	公 立	専 任 1	610	1900	3.1	機 関
9	神奈川	368	公 立	専1+兼1	1188	1812	1.5	私 費
10	静 岡	556	公 的	専 任 1	491	1780	3.6	私 費
11	大 阪	375	公 立	兼 任 2	520	1765	3.4	私 費
12	新 潟	450	公 立	専 任 1	884	1687	1.9	私 費
13	大 阪	710	国 立	兼 任 1	642	1603	2.5	私費・機関
14	静 岡	744	民 間	専 任 1	379	1567	4.1	私 費
15	大 阪	499	民 間	専 任 2	980	1507	1.5	機 関

平成5年相貸数 1500件以上の図書室：15室

表3 相互貸借件数増加の状況(前年度比)

増 加 率	図書 室数	相互貸借件数例		倍率
		平成4年	平成5年	
50倍以上	3	20	1,314	65.7
		25	1,360	54.4
		5	262	52.4
10～50倍	6	32	675	21.1
5～10倍	11	183	1,441	7.9
2～5倍	64	1,359	2,922	2.2
		662	2,204	3.3
		610	1,900	3.1
1.1～2倍	53	7,320	13,554	1.9
		1,276	2,366	1.9
		1,611	2,121	1.3
横這又は減少	18	5,277	5,325	1.0
		1,238	1,226	1.0
		1,761	1,359	0.8
平成4年データなし	38	—	995	—
		—	950	—
		—	846	—
合 計	262			

後に購入されている。機種としてはコンピュータ・マッキントッシュが149機関中、78機関で利用されていた。主な設置場所は、図書室56、医局38、写真室31となっている。

作成は医師個人が入力して、写真室の技師が出力して作成する方法が多く、図書室内に設置されていても、担当者はあまりかわっていないようであった。しかし、その利用指導や備品等の管理のために、多くの時間が費やされるとの回答が多かった。

また、業者に委託している機関が多く見られた。機器の購入費および作成のための人件費を考慮してのことと思われる。

3. 考 察

製薬会社の情報サービス自粛以前より、主として情報提供を行っていた図書室は決して少なくない。筆者の病院も製薬会社は使わないということを実原則として、早い時期よりオンライン検索を実

施し、相互貸借を行ってきた。そのため自粛の影響をまともに受けることはないが、それでもその件数はかなり増加している。

このたびの自粛が図書室に及ぼした影響について、担当者の率直な意見と考えを質問した回答を基に考察してみたい（表4）。

自粛後、初めて図書室で文献検索、相互貸借を開始する必要から、多くの新人、あるいは他の業務と兼務の担当者が配属された。まず、それらの人々からは、医学用語、文献の書誌事項についての「知識の不足」から業務がスムーズに行えないと困惑する様子が見えがえる。そしてその大半は「相互貸借」に関する苦勞と煩雜さを表したもの

である。

一人担当が多い病院図書室では、相談する同僚すらいない。特に初めて相互貸借業務を行う新人担当者に、その手順を教える指導者が院内にいないことが多く、もっぱら病院図書室ネットワークの先輩に頼って「指導を受けている」ところも多い。これを指導する図書室からは、相互貸借を円滑に行うための必要から、新人担当者の教育・研修を行う機会が最近とくに多くなり、「二重の負担」となっているとの回答もみられた。

担当者からの意見の多くは「相互貸借」に関してその細部にわたっている。まず圧倒的に「相互貸借件数が急増した」との声が多く、そのために

図7 相互貸借件数と図書室数

「他のサービスや業務に支障」が生じているとの図書室が目立った。また、そのための多忙さや残業時間の増加を「事務系の上司にはなかなか理解してもらえない」との苦情も多くみられる。

相互貸借、特に他機関への文献複写の依頼手続きは、まず原著文献の所在確認が必要である。依頼文献の書誌事項の不備や誤りの調査に思わぬ時間がかかり、雑誌所在目録を備えていない図書室も多く、「所在調査が困難」とみられる。最近ではJICST 経由でNACSIS-IRが利用できるようになったが、それまでは単行書の所在確認に非常に手間取った。

文献の依頼先の決定には、複写料金、入手までの日数、複写料金の支払い方法等を考慮の上で行い、その依頼先に応じた依頼手続きが必要である。これらの苦労を依頼者は知る由もなく、「文献は簡単に入手できる」と思われている。

文献の到着後も、依頼者から料金の徴収、そして依頼先への振込みまでの手間は複雑、かつ時間を要する仕事である。

「複写料金の支払いが煩雑」との意見が多かったのは、支払い方法が依頼機関によって郵便振込・小為替・切手・現金封筒等に指示されるのに

従うためである。特に国立大学の前納制は担当者にとって何とかならぬかと悩みの種である。

所蔵資料が乏しい病院図書室にとって、文献の依頼は大学図書館にほとんど依存せざるを得ない。大学図書館においても製薬会社のサービス自粛以来、学内からの依頼件数の増加に加え、病院図書室からの依頼件数の増加^{9,11,12,13)}で、地域外の病院からの複写依頼を断る大学が増えつつある。また特定の資料以外の依頼は受けてもらえない機関もある。

製薬会社の自粛の影響は、このように病院図書室ばかりではなく、最も小規模な病院図書室はさらにその影響をも受けることになり、社会的にも関心が持たれた¹⁴⁾。

しかしそれにもかかわらず、これまでどんな無理難題の依頼にも無料でかつ安易にMRからサービスが受けられた医師からは、「文献入手に時間がかかる」との不満の声すら聞かされている。

病院図書室がこれまで無人や少数人数で日常業務が行えたのは、多くの時間を必要とする文献の入手や文献検索に対し、製薬会社のサービスがあったからであろう。サービスの自粛後の業務量が増えても、病院図書室担当者の増員はほとんど

設置場所

作成の状況

図8 スライド作成機器の設置場所および作成の状況

表4 製薬会社サービス自粛による病院図書室
における変化と担当者の意見

- ・相互貸借の件数が急増
- ・毎日、文献依頼に終始して図書室の他の業務が停滞
- ・図書室の業務知識がない（新人担当者）
- ・医学知識に乏しく、学習する時間がない
- ・休日出勤、残業が多くなった
- ・図書室の多忙さを、上司（事務系）に理解してもらえない
- ・CD-ROM、スライド作成機器の利用指導や管理に多くの時間が費やされる
- ・ネットワークの協力によって助けられている
- ・製薬会社からの寄贈雑誌が中止された

〔相互貸借業務について〕

- ・依頼文献の書誌事項の誤りや不備が多い
- ・文献は簡単に入手できるとされている
— 手続きの複雑さが分ってもらえない —
- ・MRのサービスより文献入手に時間がかかると苦情
- ・複写料金支払い方法が煩雑（何とかならないか）
- ・大学図書館より文献の複写を断られることがある
- ・雑誌所在目録で所在が分らないものがある（所在調査が困難）

- ・単行書（書籍）の所在調査困難（所在目録がない）
- ・病院図書室にもオンラインでの所在館調査、文献依頼ができる

- ・システム（NACSIS）を利用させてほしい

〔その他〕

- ・本来の図書室サービスができるようになった
- ・製薬会社のサービス自粛は良かった
- ・図書室の利用が増えた
- ・図書室の情報提供サービスが認識された

見られなかった。むしろ2名が1名、または1.5名に減らされたところが目立った。

来る日も来る日も相互貸借に追われると、図書室のサービスというより「MRの代わりの仕事をさせられている」の感を持つようになる。そしてそこから「病院図書室は果たしてこれでよいのか」

という悩みが生じる。改めて「図書室の専門性とは何か」を問う担当者も多い。

しかし、このような多くの悩みと忙しさの中で、「自粛のおかげで、本来の図書室になりつつある」、「図書室の利用価値を認めてもらえた」、「文献検索・相互貸借以外の利用者もふえた」との意見も多く、正常な情報提供サービスの一步前進に満足する意見も少なくなかった。

このたびの自粛により、多くの機関（病院）においてはCD-ROM等の導入、スライド作成機器の購入、文献検索料金・文献複写料金等の公費化、寄贈されていた雑誌の購入、図書室の整備、無人図書室に担当者の配属等に大きな影響があった。

病院において図書室は非生産部門であり、その費用はすべて持ち出しとなり、苦しい経営を圧迫すると言われている。製薬会社のサービスは現在でも、定められた範囲内で持続されているところもあり、また最近、規制が緩和されているとも聞くが、公取協では「決してこれまでのような情報サービスに戻ることはない」という。

4. お わ り に

研究者の貴重な研究成果の論文等が安易に複写されて、製薬会社の「景品」のように扱われたことは大きな誤りであった。これを機会に、日常の業務として多くの情報を取り扱う我々は、もっと情報の価値を知り、情報が正しく利用されることにもっともっと慎重になりたいと思う。

このたびの自粛によって、病院図書室は、非常に恵まれない条件の下に多大な影響を受けることになったが、情報管理の一端を担うものにとってはよい教訓であったと思う。そしてそれを基盤として病院図書室の真価を問い、将来の発展を期待したい。

なお、本稿は1994年6月に岩手にて開催された第11回医学情報サービス大会において発表し、野原らがその要旨を『ほすびたるらいぶらりあん』誌¹⁵⁾に掲載、雑誌『病院』に投稿¹⁶⁾したものに、さらに加筆し、分析・考察を加えたものである。

引用・参考文献

- 1) 不当景品類及び不当表示防止法, 小六法, 東京, 有斐閣, 1991, p. 1465-66.
- 2) 医療用医薬品製造業公正競争規約集, 東京, 医療用医薬品製造業公正取引協議会, 1993 p. 1-27.
- 3) 医薬機関等に対する金銭提供行為に関する公正競争規約運用基準, 解説書. 東京, 医療用医薬品製造業公正取引協議会, 1993, p. 1-43.
- 4) 医療用医薬品プロモーションコード, 東京, 日本製薬工業協会, 1993, p. 1-7.
- 5) 朝日新聞大阪本社版, 1月23日, 夕刊.
- 6) 朝日新聞大阪本社版, 2月4日, 朝刊.
- 7) 朝日新聞大阪本社版, 2月17日, 夕刊.
- 8) 阿部貞雄. 文献検索, 文献コピー, スライド作成及び労務の過剰提供自粛徹底について, 平成5年4月2日付通知, 医公競第51号.
- 9) 谷沢滋生. MRの情報活動自粛による文献複写業務への影響, ほすびたるらいぶらりあん, 19(1), p. 5-6, 1994.
- 10) 病院図書室機能標準化マニュアル, 附: 図書室の量的基準, ほすびたるらいぶらりあん, 15(4), p. 81, 1991.
- 11) 小岩重治, 札幌医科大学附属図書館における病院からの文献依頼の影響について, ほすびたるらいぶらりあん, 19(1), p. 8-9, 1994.
- 12) 徳岡聡子, 佐藤香陽, 浜田智子. 病院図書室への要望, ほすびたるらいぶらりあん, 19(1), p. 11-12, 1994.
- 13) ほすびたるらいぶらりあん編集委員会. 購読会員医学図書館(17機関)の調査結果, ほすびたるらいぶらりあん, 19(1), p. 14-15, 1994.
- 14) 朝日新聞第2京都版, 9月29日, 朝刊.
- 15) 野原千鶴, 製薬会社の文献情報サービス自粛後の病院図書室業務(要旨), ほすびたるらいぶらりあん, 19(3), p. 59-62, 1994.
- 16) 野原千鶴, 飯田育子, 山室真知子, 製薬会社の文献情報サービス自粛による病院図書室への影響, 病院, 53(), p., 1994. 投稿中